

## ブロードバンド空白地域解消のための 自治体への調査結果

### 1 自治体内のブロードバンド空白地域に対する意識について

(調査検討会アンケート結果より)

#### (1) ブロードバンド空白地域の把握状況

|                    |            |
|--------------------|------------|
| ① 具体的町目の区分で把握している  | 12 件 (24%) |
| ② 空白地域があることは把握している | 9 件 (18%)  |
| ③ 把握していない          | 0 件 (0%)   |
| ④ 空白地域はないと理解している   | 30 件 (58%) |

計 51 件(100%)

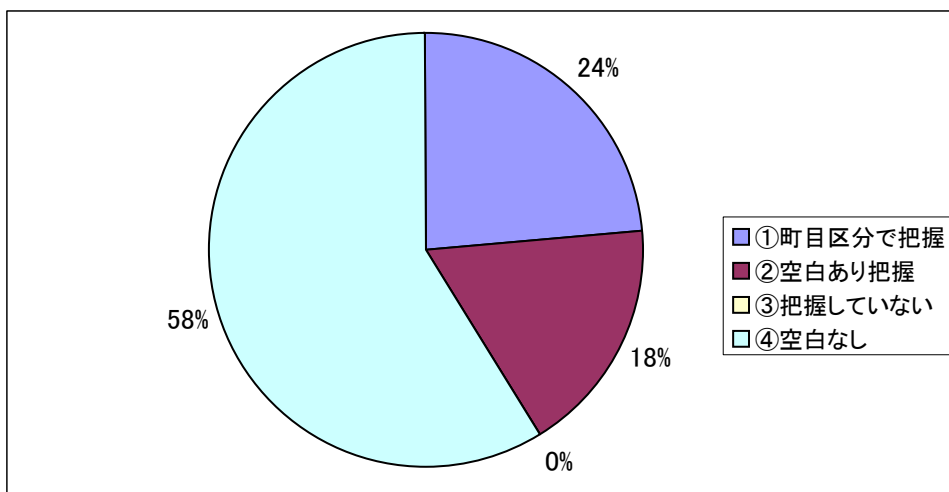


図 1-(1) ブロードバンド空白地域把握状況 (北陸 3 県 51 自治体)

北陸 3 県において、過半数 (58%) の 30 自治体が、その管轄内においてブロードバンド空白地域はないと認識している。

また、42%にあたる 21 自治体は、ブロードバンド空白地域が存在すると認識しており、そのうち 12 自治体は具体的町目の区分で把握している。

北陸 3 県において、ブロードバンド空白地域を把握していない自治体はゼロである。

#### (2) 空白地域の解消を自治体(行政)の取り組むべき課題として取り扱っているか

|            |            |
|------------|------------|
| ① 取り扱っている  | 29 件 (57%) |
| ② 取り扱っていない | 7 件 (14%)  |
| ③ その他      | 0 件 (0%)   |
| ④ 無回答      | 15 件 (29%) |

計 51 件(100%)

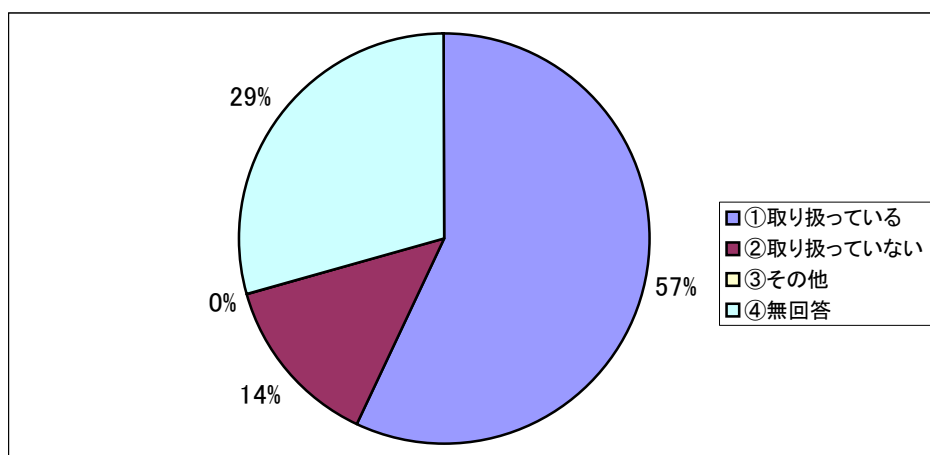


図 1-(2) 自治体(行政)の取り組むべき課題か (北陸 3 県 51 自治体)

ブロードバンド空白地域の解消は過半数(57%)の 29 自治体が、自治体(行政)が取り組むべき課題であるという認識である。

無回答の 15 自治体においても既に空白地域問題を解消済みである。

(3) 空白地域解消のための具体的計画があるかどうか。

|              |            |
|--------------|------------|
| ① 有          | 11 件(22%)  |
| ② 無          | 19 件(37%)  |
| ③ その他(具体的に:) | 5 件(10%)   |
| ④ 無回答        | 16 件(31%)  |
| 計            | 51 件(100%) |

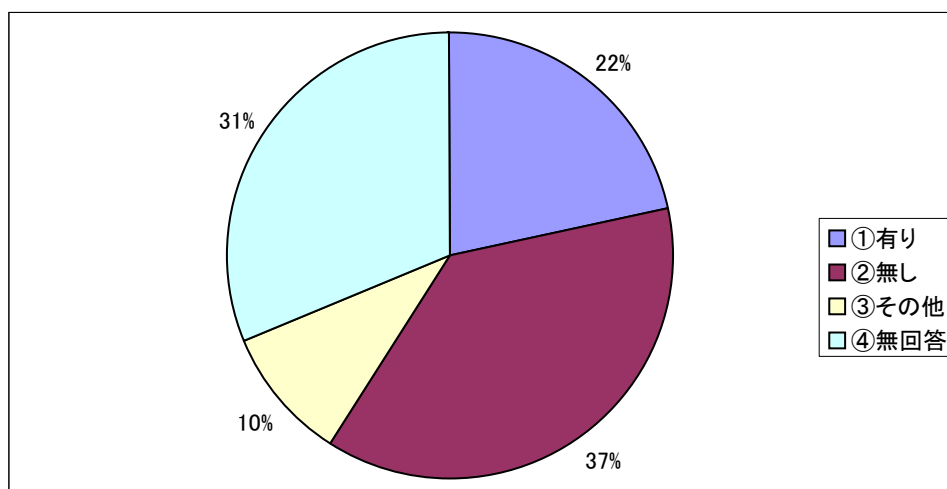


図 1-(3) 空白地域解消のための具体的計画 (北陸 3 県 51 自治体)

空白地域解消のための具体的計画については、22%にあたる 11 自治体が「有り」と回答している。

「その他」と答えた 5 自治体についても、具体的な計画はないものの解決策を検討中である。

「無回答」の 16 自治体においても、既に空白地域問題を解消済みである。

(4) その他、空白地域へのブロードバンド環境提供のための課題や障害はありますか。

回答数: 15

主な回答:

- 空白地域は民間事業者で言う「不採算地域」であることが多い。また、市中心部と比較してもブロードバンド環境を利用する世代が少ない事から、利用率のアップが難しい。
- 財政負担。設備の初期投資を市が行ったとしても維持管理は民間主導としたい。
- 国土交通省が保有する光ファイバ等が容易に借りられない。
- 技術的に地域公共ネットワークと無線 LAN の組み合わせがコスト、技術面で有効であることがわかって、制度面※の問題をクリアにしておかなければならない。

※国の補助を受けて整備した公共ネットワークを、当初の目的以外の用途に利用すること。

- 谷の多い地形であるため、見た目の距離以上に回線の工事が多い。無線も届きにくい。
- JR の横断が必要な世帯、人口が極端に少なく需要のない集落および集落から離れた一軒家等が課題となっている。

北陸 3 県 51 自治体のうち約 4 割の 21 自治体においてブロードバンド空白地域があり、これら自治体のほとんどが、空白地域解消を行政の取り組むべき課題としてとらえている。

空白地域は民間事業者にとっての「不採算地域」であり参入が期待できないことから、自治体自らブロードバンド設備の整備をすることを検討しているケースが多い。

しかし利用者が遠隔地に点在するため、設備構築及び維持の財政負担が大きな障壁となっている。

そのなかで比較的財政負担が少ない手法として、「既設の光ファイバ」と「無線」の組み合わせが有効としている自治体が複数見受けられるものの、制度面、技術面で課題があると認識している。

## 北陸三県ブロードバンド・マップの公表 ～ブロードバンド・ゼロ地域の解消に向けて～

北陸総合通信局（局長 <sup>あさみ</sup>浅見 <sup>ひろし</sup>洋）では、本日、北陸三県におけるブロードバンドサービスの種別ごとの提供可能エリアを町丁目字単位で表示した「北陸三県ブロードバンド・マップ」（平成 18 年 3 月末現在）をホームページ上で公表します。

総務省は、2010 年度へ向けたブロードバンド・ゼロ地域の解消等の整備目標、ロードマップの作成等の整備の基本的な考え方、官民の役割分担、関係者による推進体制のあり方等を明らかにし、ブロードバンド整備の全国運動を展開するため、平成 18 年 8 月 11 日に「次世代ブロードバンド戦略 2010」を策定しました。

今後は、本戦略を踏まえ、事業者・都道府県・市町村・地域住民等の関係者と連携しつつ、ブロードバンドの全国整備の取り組みを積極的に推進してまいります。

今回のブロードバンド・マップの公表は、当該取り組みの一環として行うもので、未提供エリアを明らかにすることにより、ブロードバンド・ゼロ地域の解消に向けた基盤整備の促進が期待されます。

なお、マップについては四半期毎に更新を行っていく予定です。

### <ブロードバンド・マップのイメージ>

- ・別紙のとおり（詳細はホームページをご覧ください）

### <北陸総合通信局ホームページ URL>

<http://www.hokuriku-bt.go.jp/>

トップページのバナー「次世代ブロードバンド戦略」をクリックし、「全国ブロードバンド・マップ」からアクセスして下さい。

### <関連資料>

- 「次世代ブロードバンド戦略 2010」（概要版）

[http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/pdf/060811\\_1\\_bs2.pdf](http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/pdf/060811_1_bs2.pdf)

- 「次世代ブロードバンド戦略 2010」

[http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/pdf/060811\\_1\\_bs1.pdf](http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/pdf/060811_1_bs1.pdf)

連絡先：情報通信部電気通信事業課

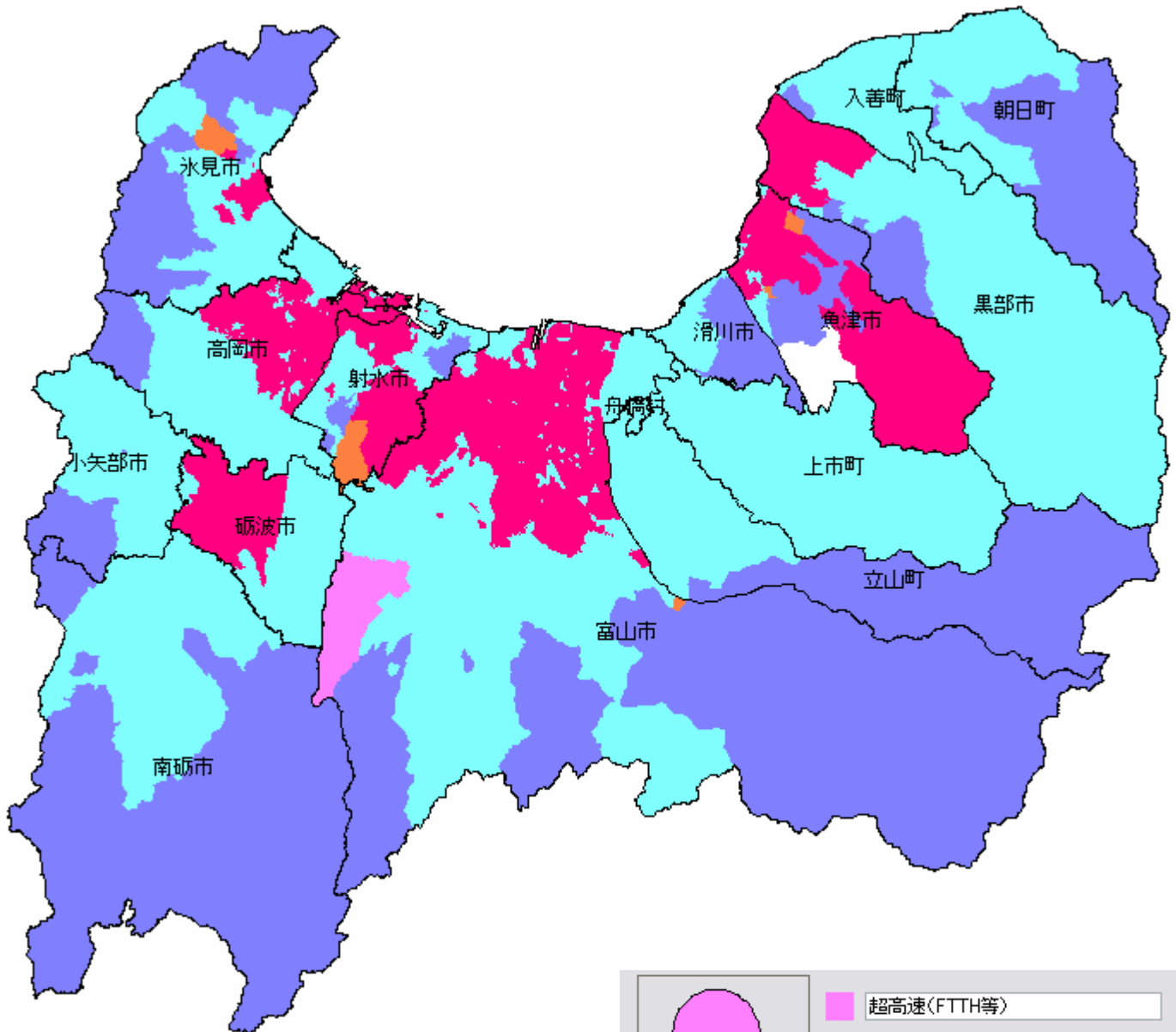
（担当：吉清、石原）

電 話：076-233-4420

# ブロードバンドサービス提供状況

## 富山県

(平成18年3月末現在)



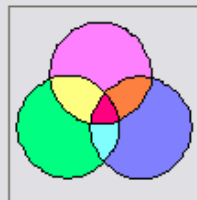
<お問い合わせ>

総務省北陸総合通信局

情報通信部電気通信事業課

電話：076-233-4422

E-mail：hokuriku-jigyo@rbt.soumu.go.jp



超高速(FTTH等)

DSL

ケーブルインターネット/無線

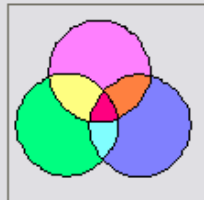
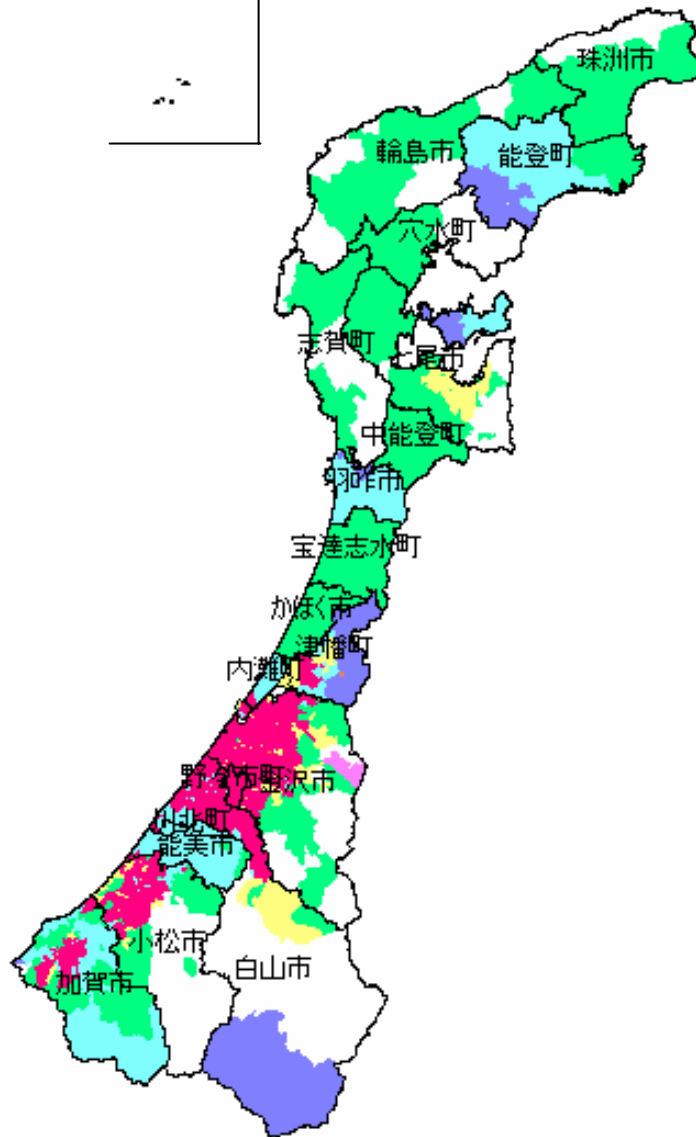
注:

注1:市町村の行政区界は平成18年4月1日現在です。  
注2:色塗りされた市町村、町丁目は必ずしも全域がサービス提供されているとは限らず、一部のみ提供されている場合も含まれます。  
注3:サービス提供状況は総務省調べによります。

# ブロードバンドサービス提供状況



**石川県**  
(平成18年3月末現在)



- 超高速(FTTH等)
- DSL
- ケーブルインターネット/無線

注:

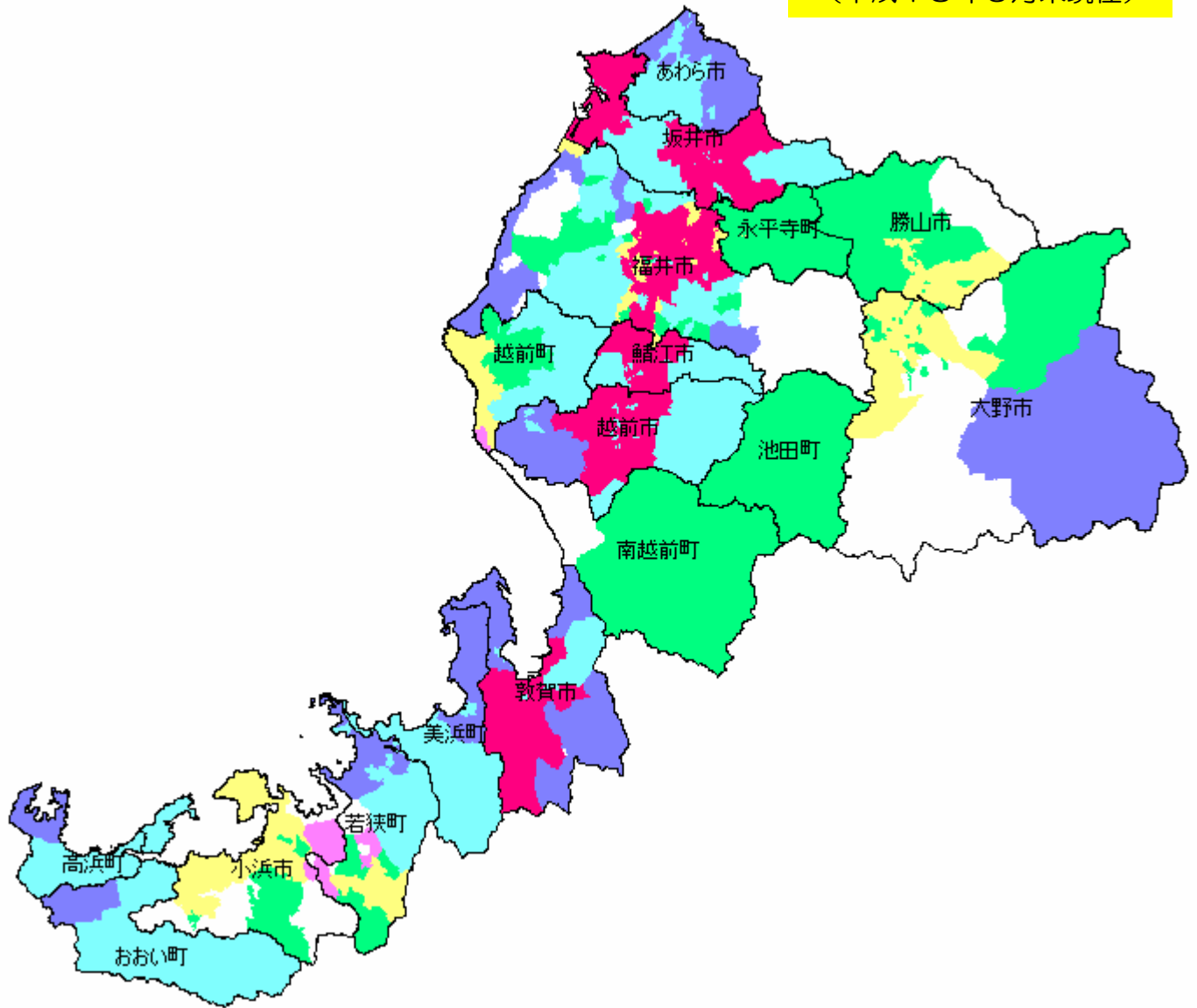
注1: 市町村の行政区界は平成18年4月1日現在です。  
注2: 色塗りされた市町村、町丁目には必ずしも全域がサービス提供されているとは限らず、一部のみ提供されている場合も含まれます。  
注3: サービス提供状況は総務省調べによります。

<お問い合わせ>  
総務省北陸総合通信局  
情報通信部電気通信事業課  
電話：076-233-4422  
E-mail：hokuriku-jigyo@rbt.soumu.go.jp

# ブロードバンドサービス提供状況

## 福井県

(平成18年3月末現在)



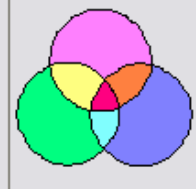
＜お問い合わせ＞

総務省北陸総合通信局

情報通信部電気通信事業課

電話：076-233-4422

E-mail：hokuriku-jigyo@rbt.soumu.go.jp



- 超高速(FTTH等)
- DSL
- ケーブルインターネット/無線

注:

注1:市町村の行政区界は平成18年4月1日現在です。  
注2:色塗りされた市町村、町丁目は必ずしも全域がサービス提供されているとは限らず、一部のみ提供されている場合も含まれます。  
注3:サービス提供状況は総務省調べによります。

## 地域情報化に関するアンケート調査結果について

北陸総合通信局(局長 浅見 洋)では、管内市町村における地域情報化の現状を把握し、今後の情報通信行政施策の推進に資することを目的に、「地域情報化に関するアンケート」を実施しました。

調査結果の概要は下記のとおりです。

### 記

#### 1. 地域公共ネットワーク(※)の利活用状況

提供されているサービスでは「図書館の蔵書検索・予約」(80%)が最も多く、次いで「当番医の情報提供」(59%)、「防災情報の電子的な提供」(56%)、「公共施設のオンライン予約」(37%)の順となっています。

一方、「電子入札」(5%)や「行政手続きの電子申請」(3%)等は、未だあまり実施されていませんが、「行政手続きの電子申請」については整備中が14%、導入検討中が63%となっており、これから導入が進んでいく見込みです。

#### 2. デジタル・ディバイド対応状況

「公共施設への情報端末の整備」は75%、「年齢、習熟度に合わせた情報リテラシーの向上(講習等)」は54%、「ホームページのアクセシビリティの対応」が47%とかなり対応は進んできていますが、「高齢者や障害者にも操作が易しい音声案内等機器整備」については7%と遅れている状況です。

#### 3. 情報セキュリティ対策

セキュリティポリシーは96%の自治体が策定済となっていますが、セキュリティ監査を実施している自治体は20%に留まっており、今後のセキュリティ対策の強化が望まれます。

#### 4. 電子自治体の推進体制

41%の自治体が電子自治体構築に向けた将来計画を策定しており、21%の自治体も策定中です。

今後の電子自治体の確立に向けて自治体が特に重要と考えているものは、



「情報セキュリティ対策」(61%)や「ICカード等による個人認証環境の確立」(54%)、「防災ネットワークの高度化」(46%)等です。

#### 5. 情報化に必要な人材の育成

59%の自治体がCIO(情報統括役員)を設置していますが、地域情報化に必要な人材の育成に取り組んでいる自治体は25%に留まっており、その理由としては、要員的な理由(54%)や財政的な理由(28%)が大きなウエイトを占めています。

情報化に関する研修体制についても、半数の自治体では計画的な職員研修を実施していないのが現状です。

#### 【詳細資料】

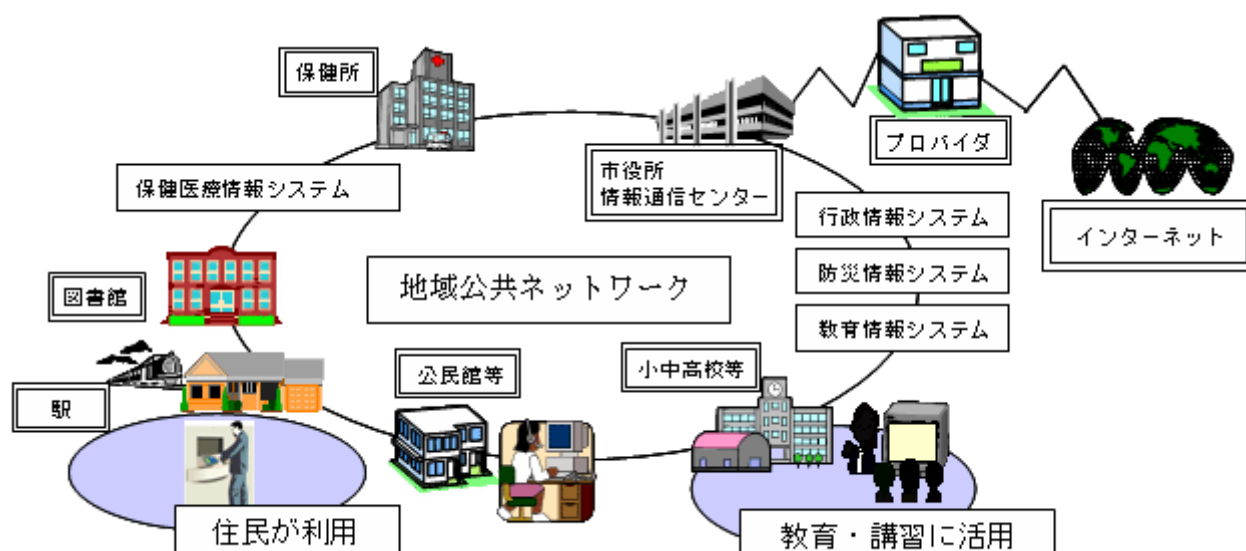
ア [地域情報化に関する自治体アンケート調査結果](#)

イ [地域情報化に関するアンケート調査 各項目3県別データ\(参考\)](#)

(※)注

地域公共ネットワークとは、教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を実現するため、学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速(1.5Mbps以上)で接続するネットワークのことです。

総務省では、地域イントラネット基盤施設整備事業、地域情報通信基盤整備推進交付金等による地域公共ネットワークの整備を支援しています。



# 地域情報化に関する自治体アンケート調査結果

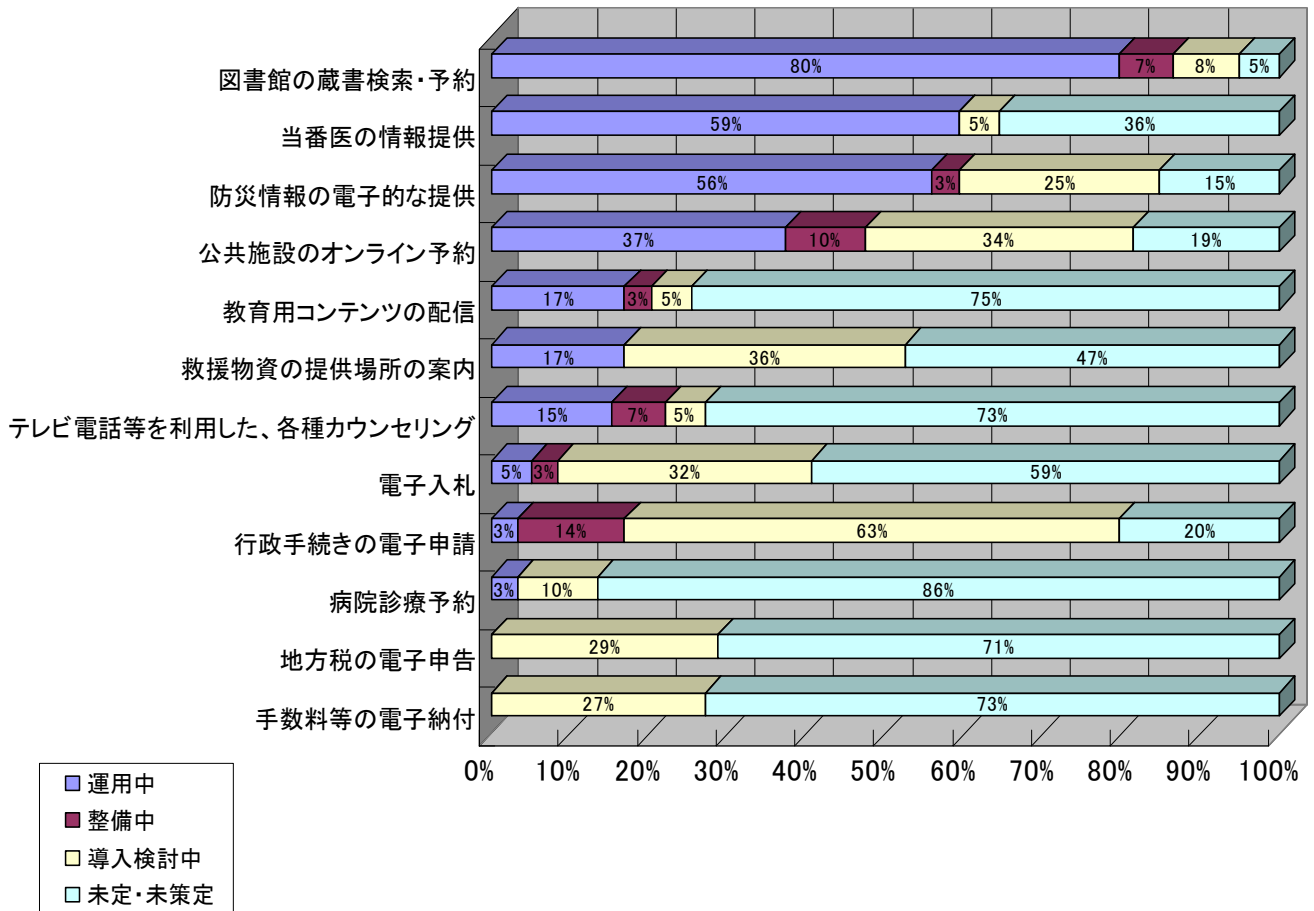
- 地域公共ネットワークの利活用状況
- デジタルディバイド対応状況
- 情報セキュリティ対策
- 電子自治体の推進体制
- 情報化に必要な人材の育成

## アンケート回収状況

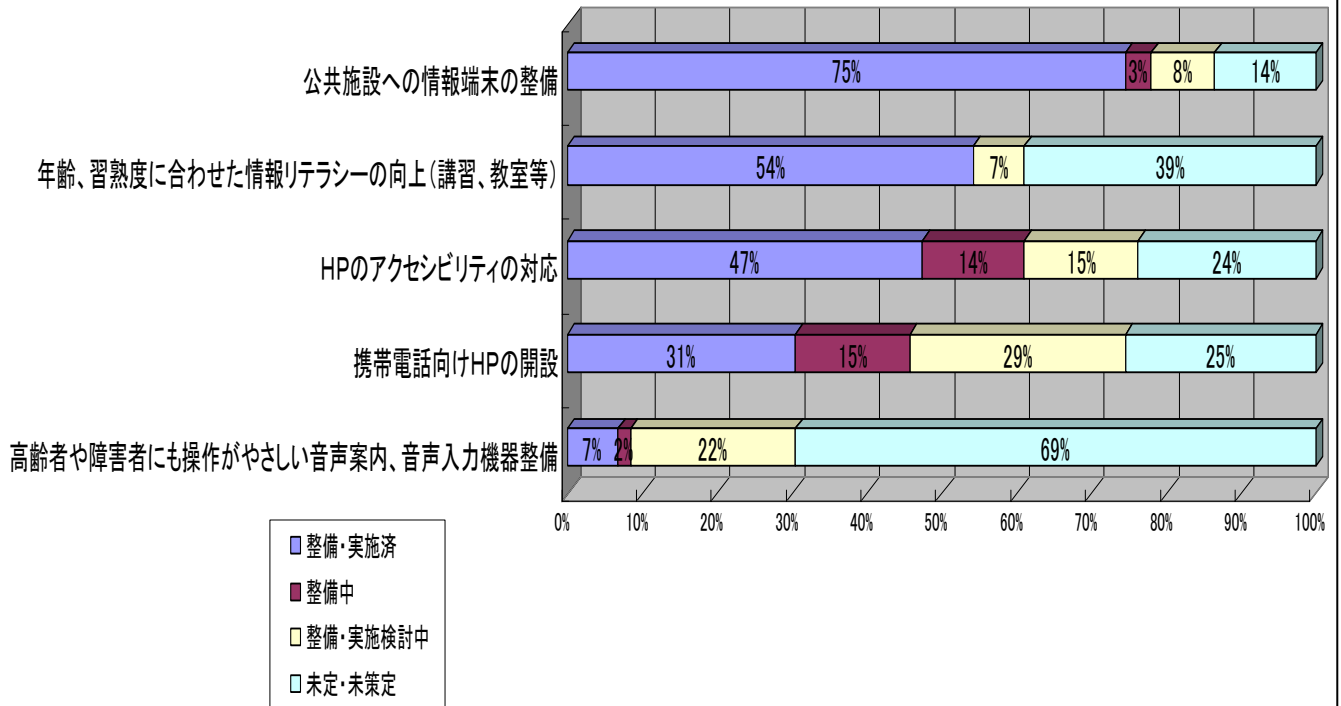
対象自治体数 62団体  
(平成17年12月1日現在)  
回答数 59団体  
内訳 富山県 16自治体  
石川県 20自治体  
福井県 23自治体

平成18年3月  
北陸総合通信局  
情報通信振興室

## 地域公共ネットワークの利活用状況

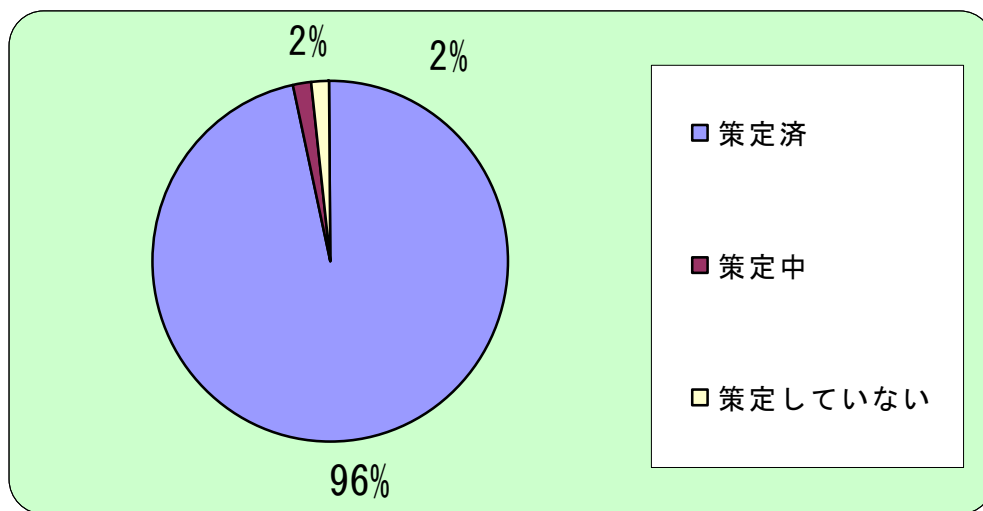


# デジタルディバイド対応状況

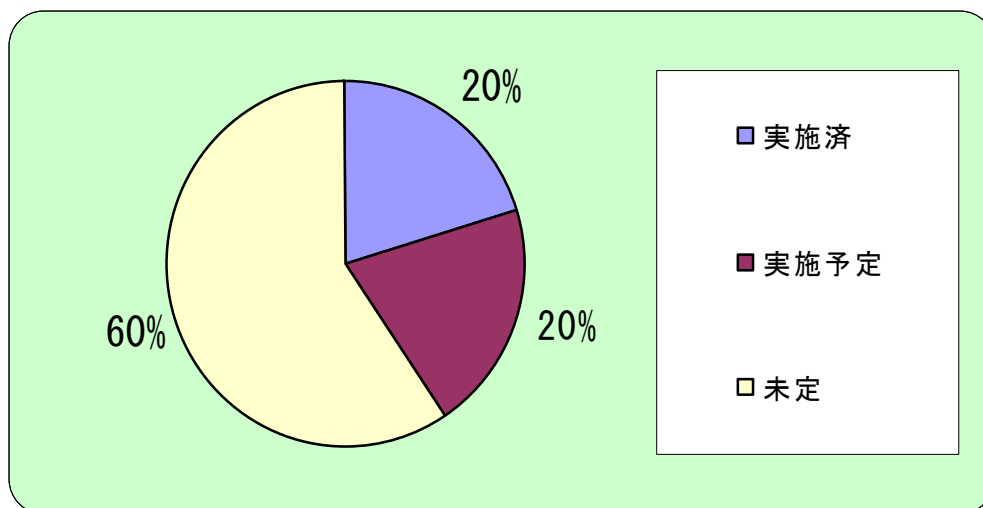


# 情報セキュリティ対策

## 1 セキュリティポリシーの策定状況

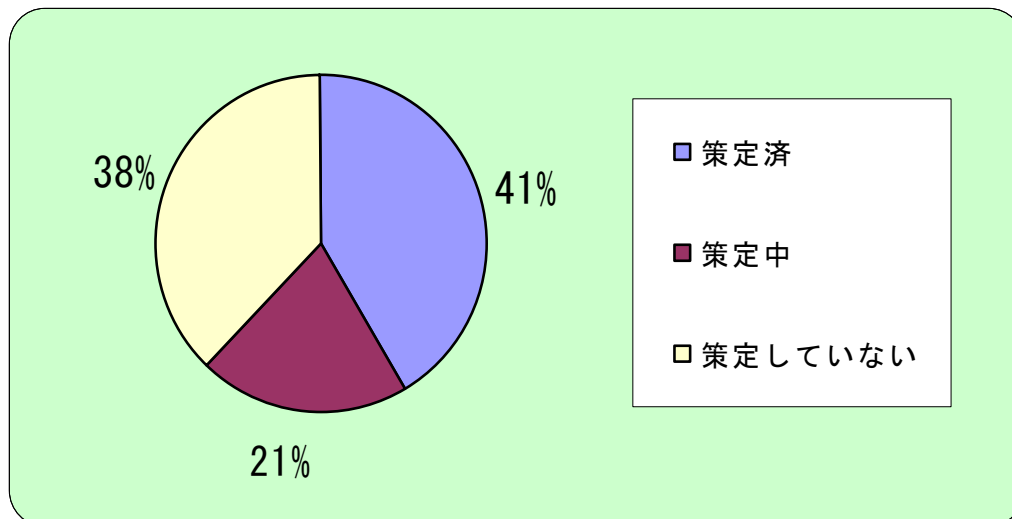


## 2 セキュリティ監査の実施状況

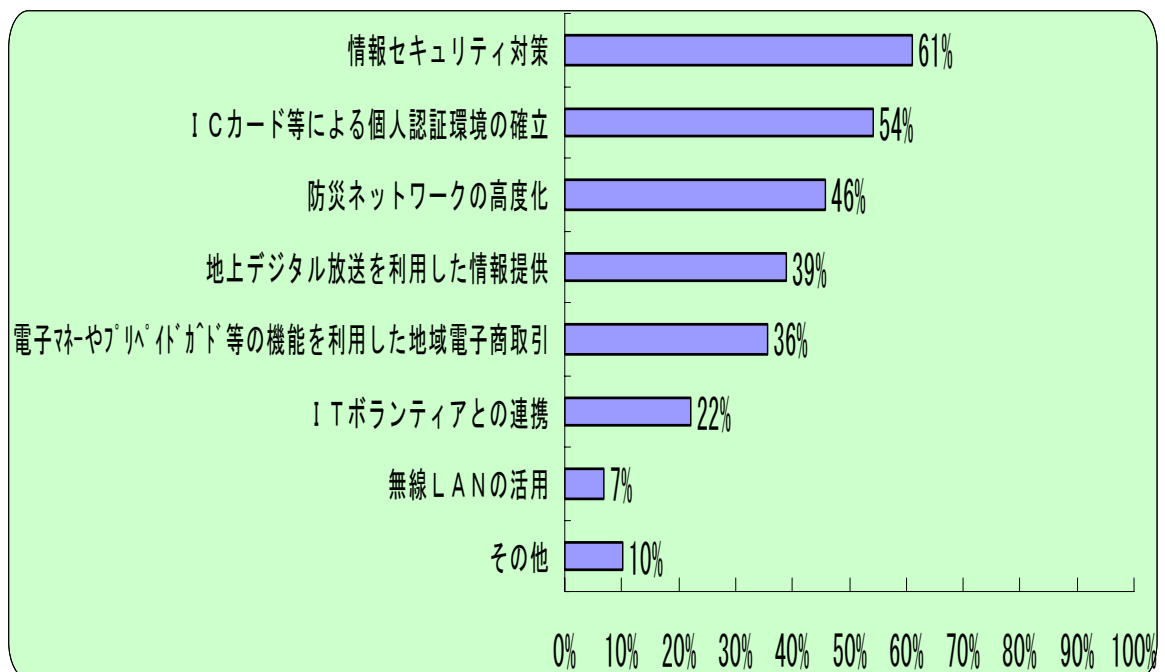


# 電子自治体の推進体制

## 1 電子自治体構築に向けた将来計画の策定状況

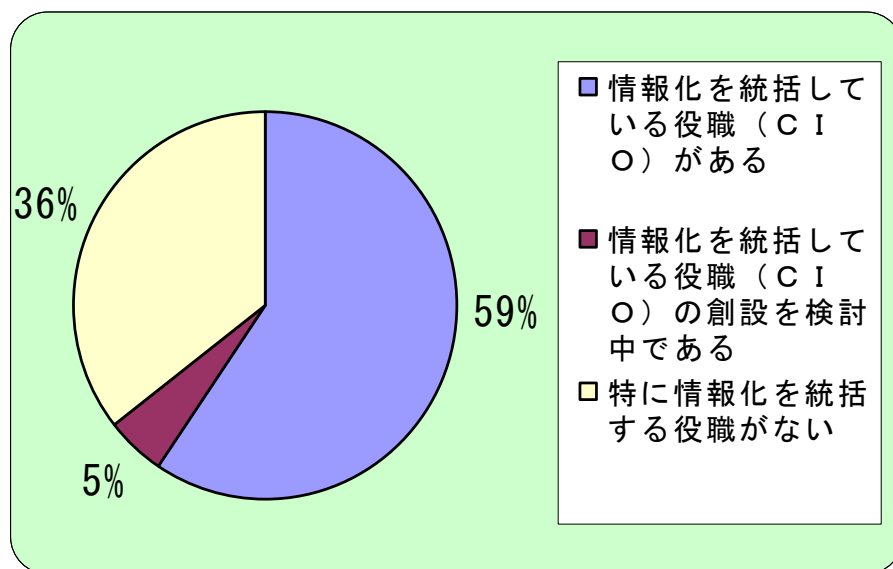


## 2 今後の電子自治体の確立において重要と考えるもの

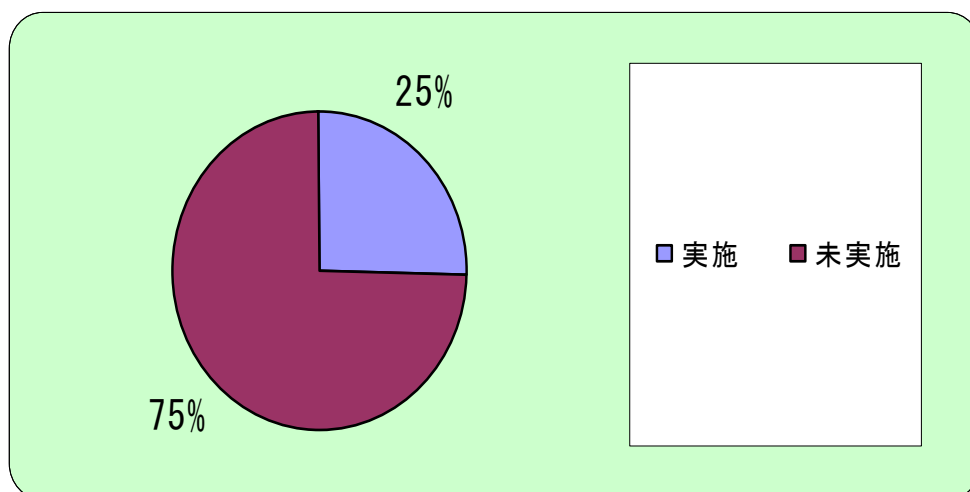


# 情報化に必要な人材の育成

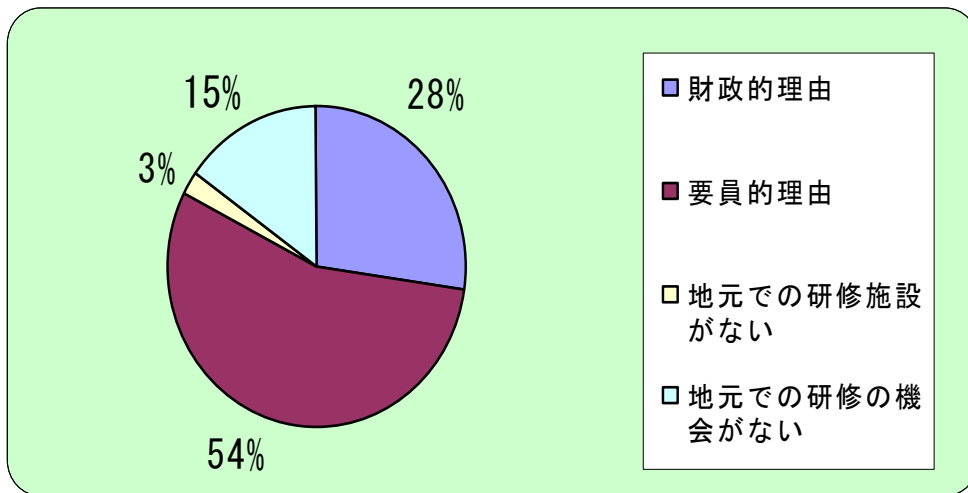
## 1 CIOの設置状況



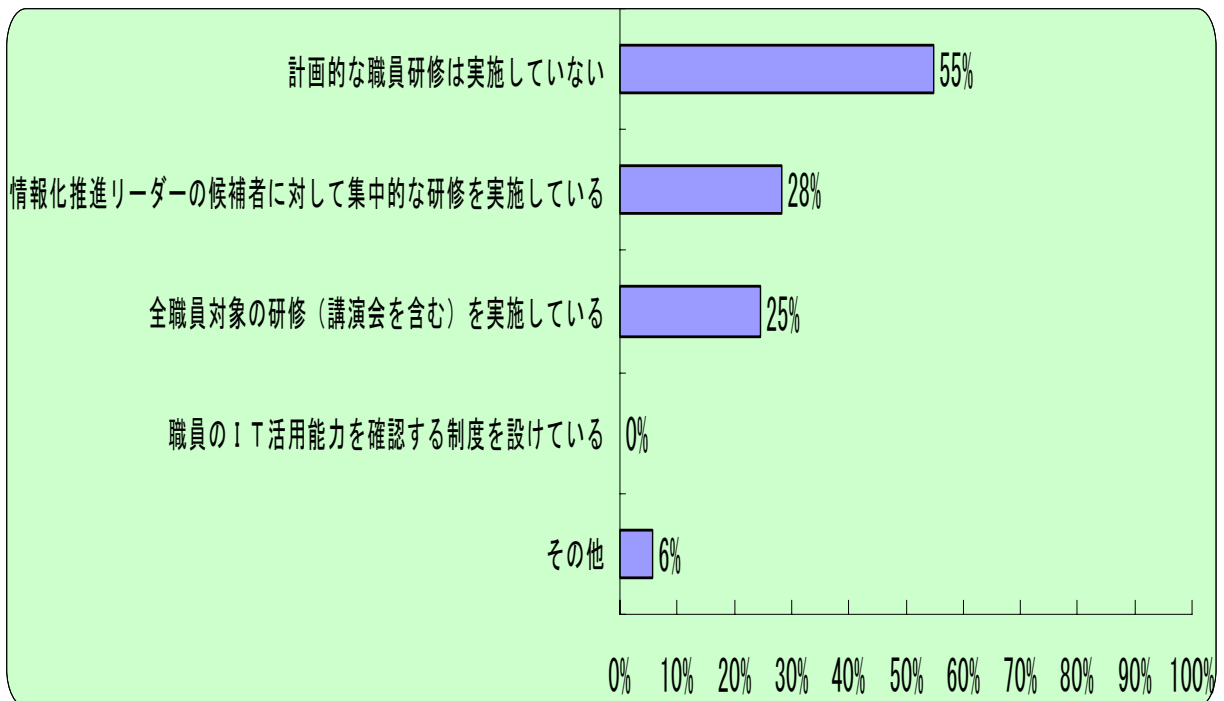
## 2 人材の育成状況



## 育成ができない理由



## 3 情報化に関する研修体制







参考

# 地域情報化に関するアンケート調査 各項目3県別データ

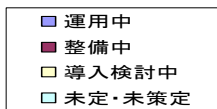
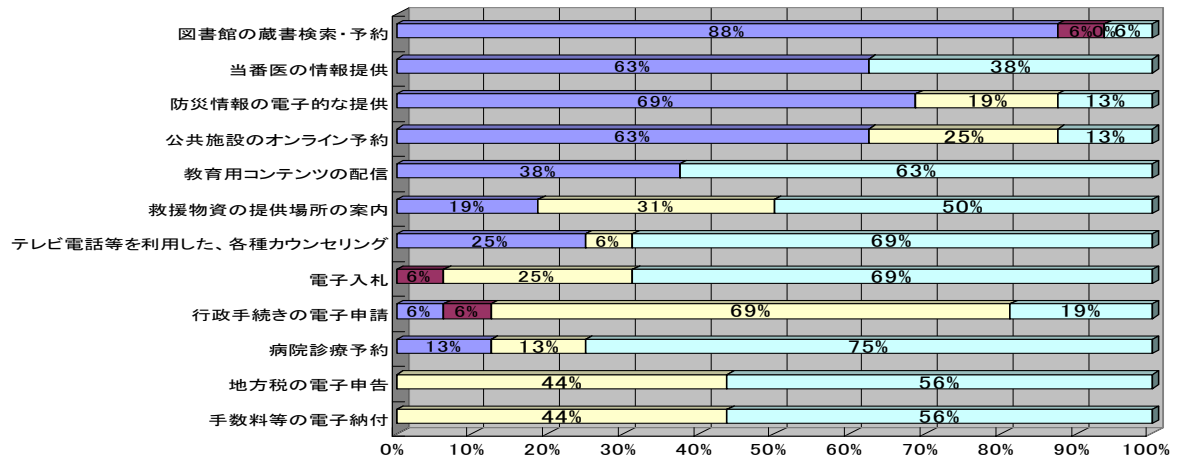
## アンケート回収自治体数

富山県 16自治体

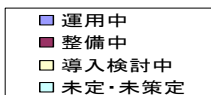
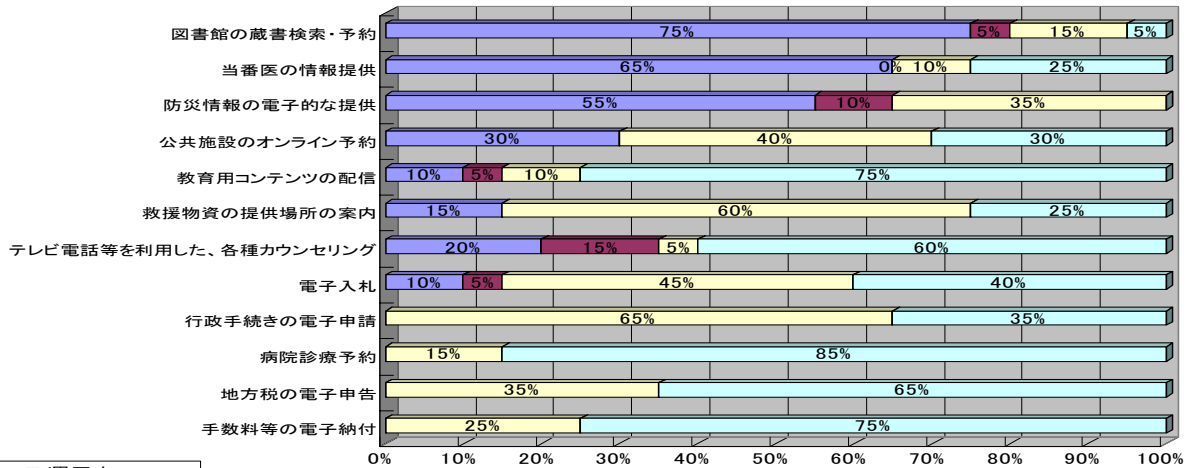
石川県 20自治体

福井県 23自治体

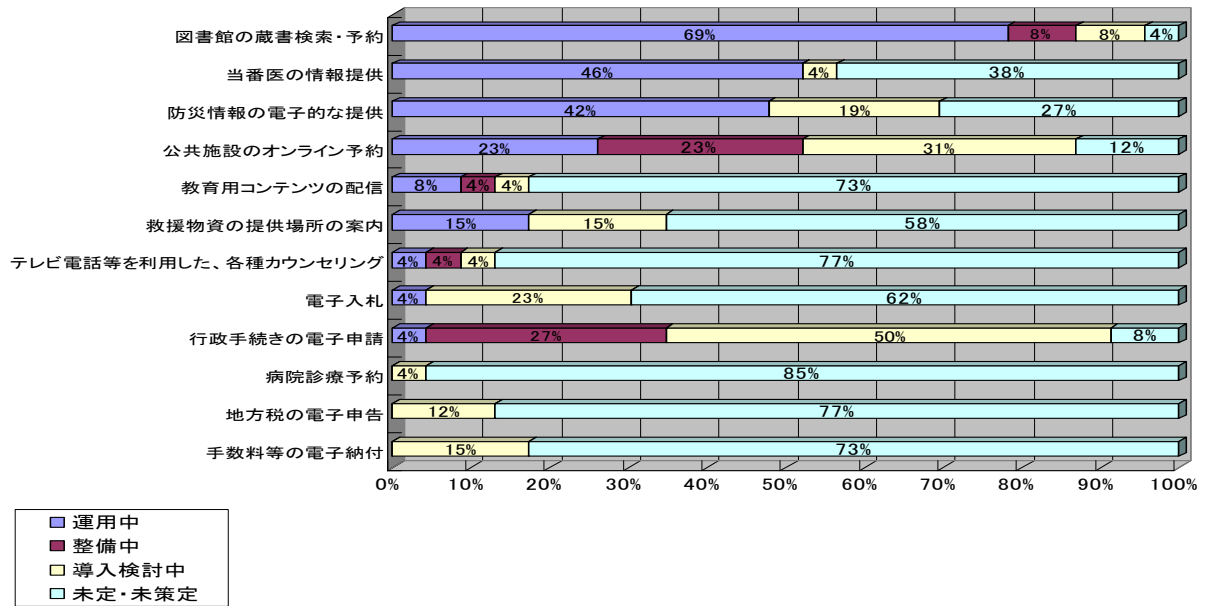
# 地域公共ネットワークの利活用状況



## 富山県

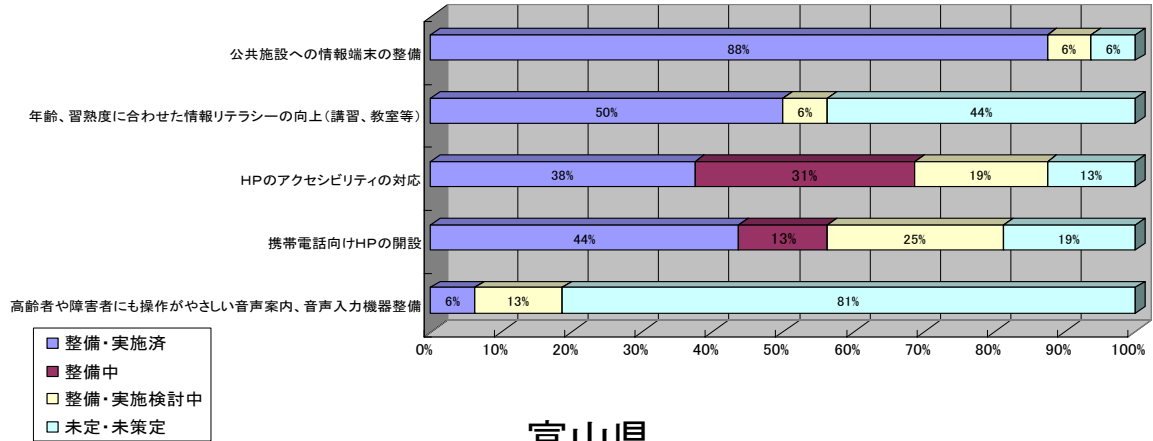


## 石川県

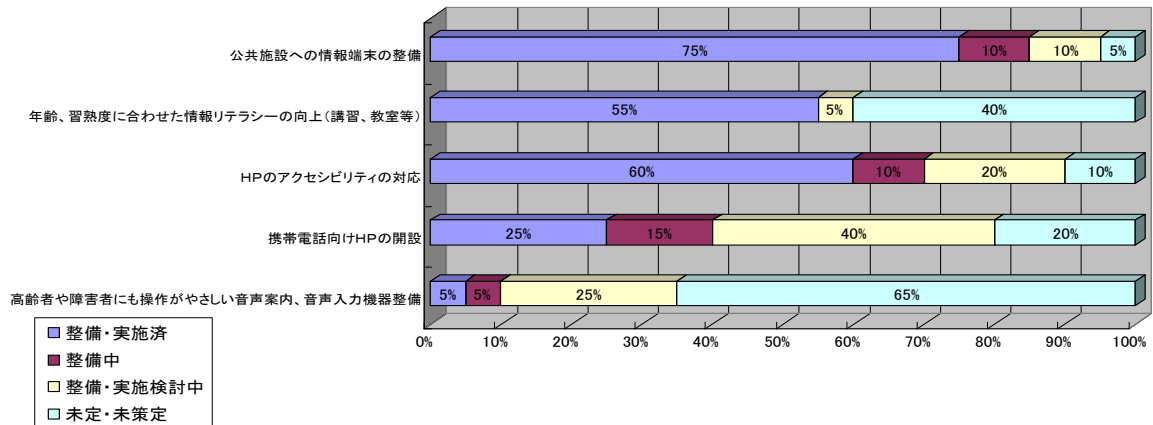


## 福井県

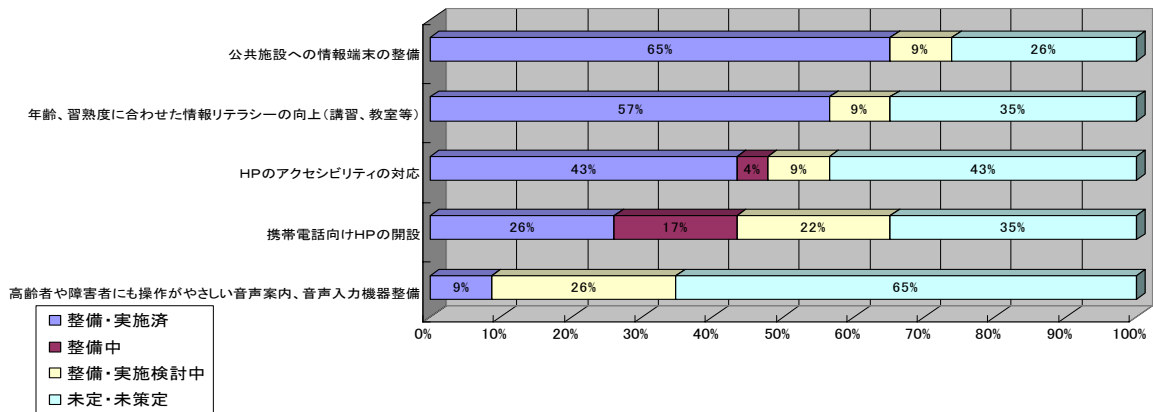
# デジタルディバイド対応状況



## 富山県



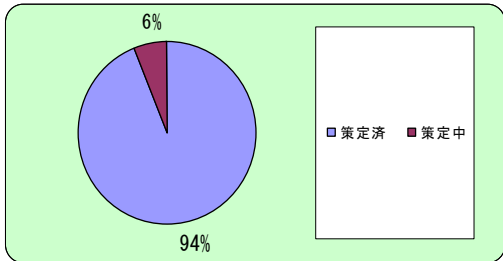
## 石川県



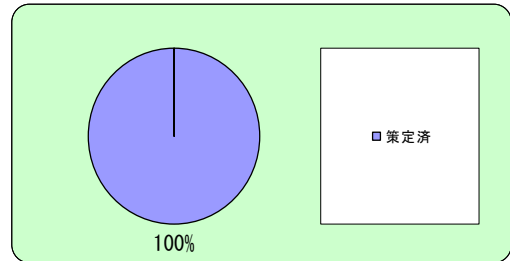
## 福井県

# 情報セキュリティ対策

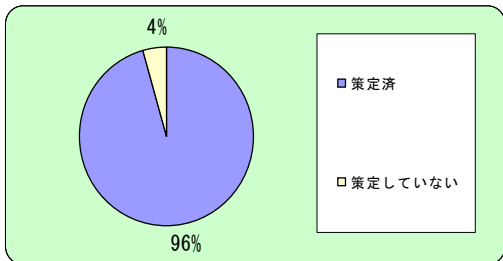
## 1 セキュリティポリシーの策定状況



富山県

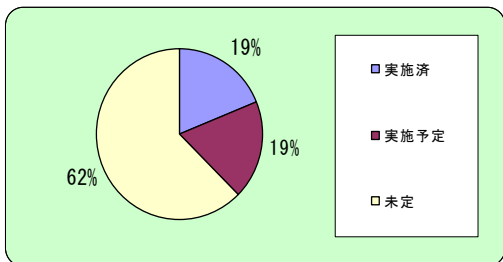


石川県

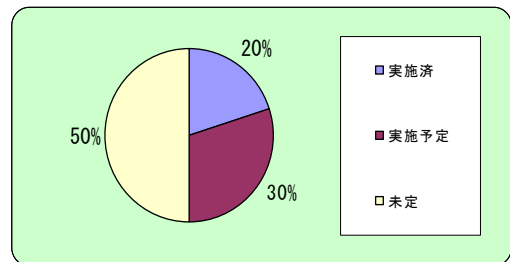


福井県

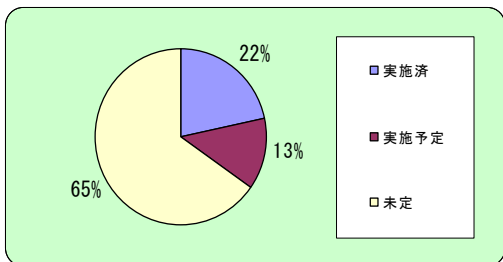
## 2 セキュリティ監査の実施状況



富山県



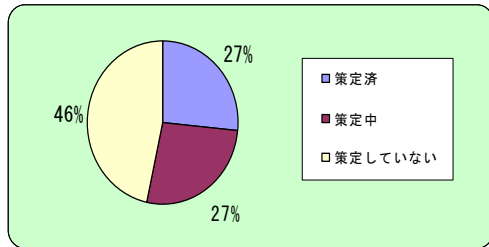
石川県



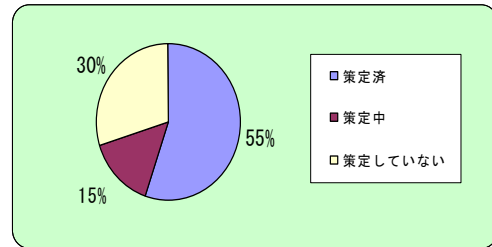
福井県

# 電子自治体の推進体制

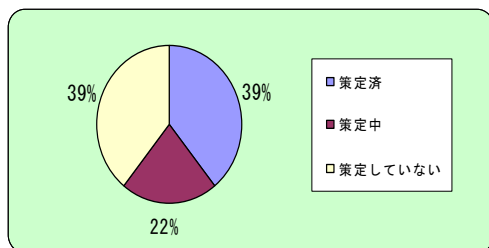
## 1 電子自治体構築に向けた将来計画の策定状況



富山県

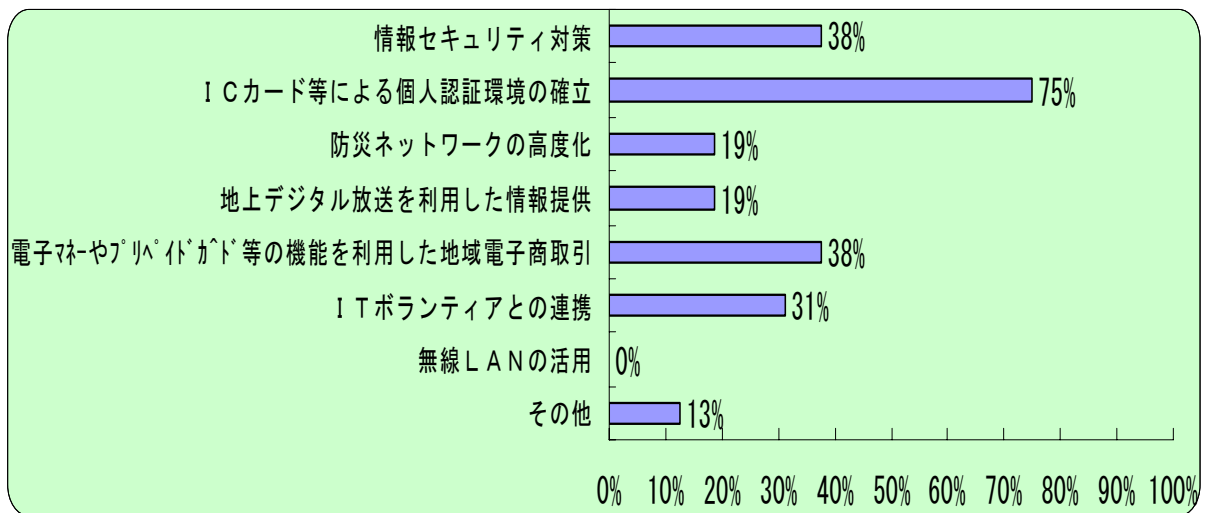


石川県

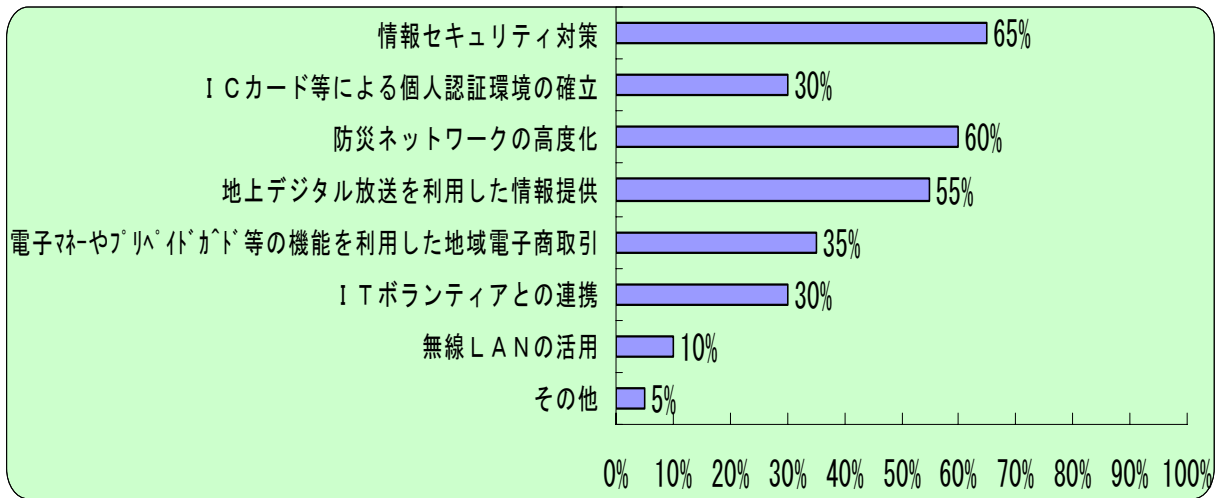


福井県

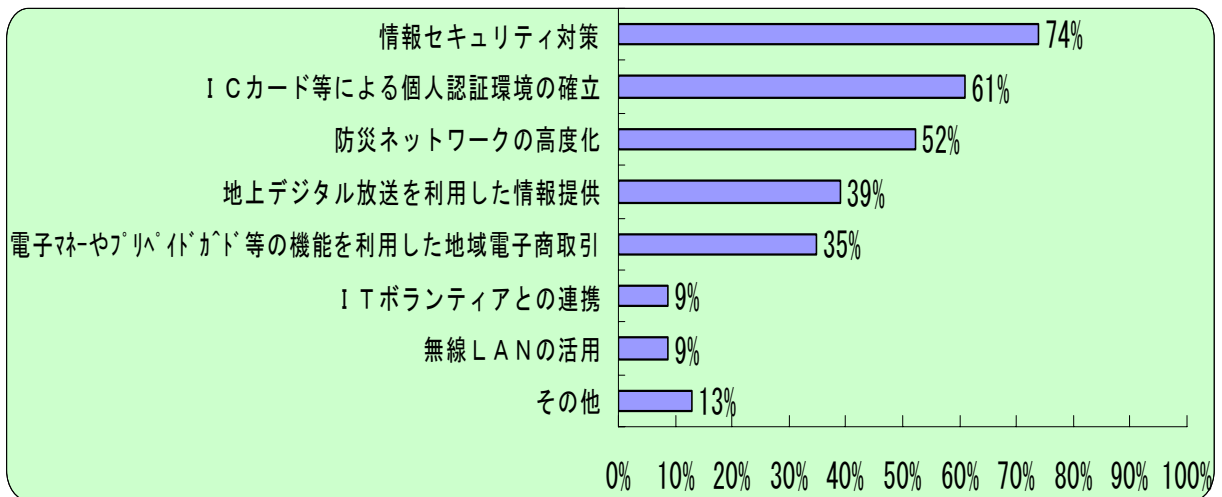
## 2 今後の電子自治体の確立において重要と考えるもの



富山県



## 石川県

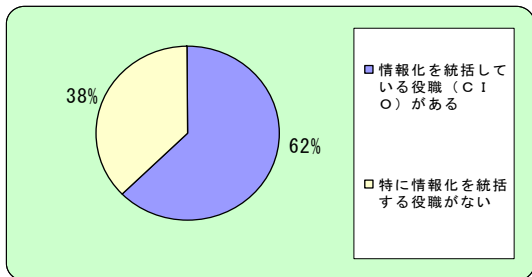


## 福井県

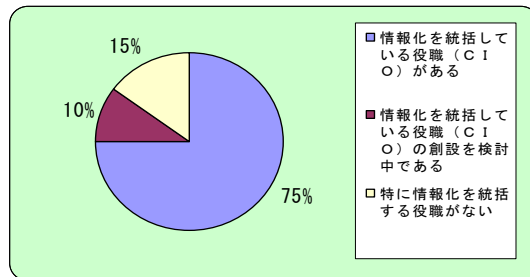


# 情報化に必要な人材の育成

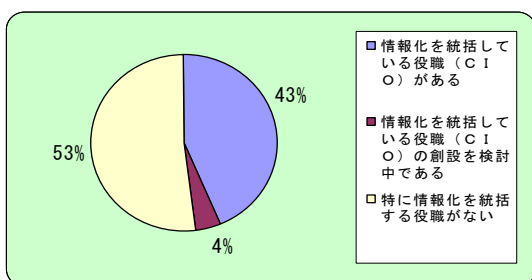
## 1 CIOの設置状況



富山県

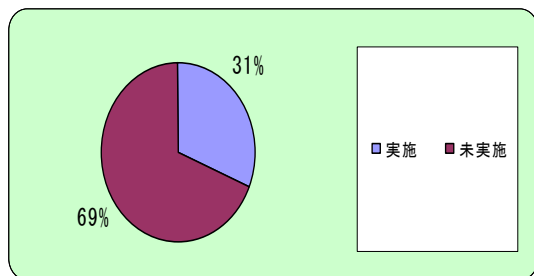


石川県

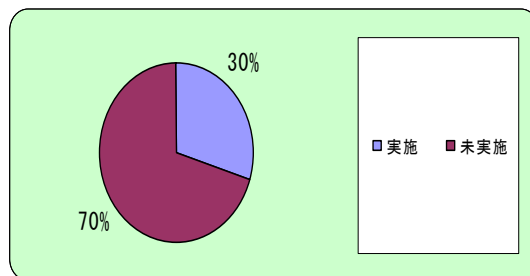


福井県

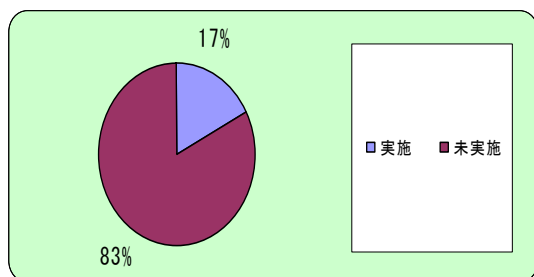
## 2 人材の育成状況



富山県

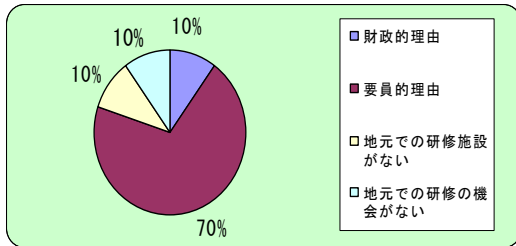


石川県

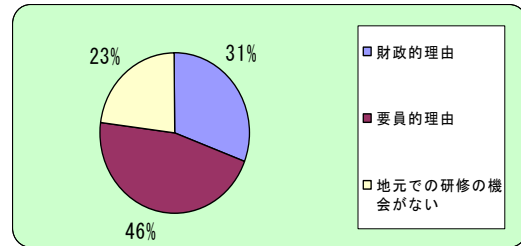


福井県

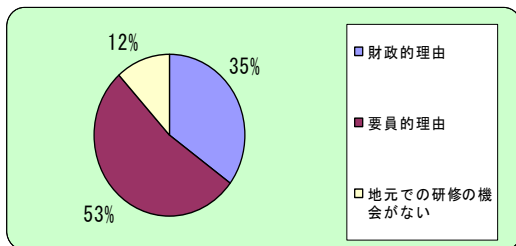
## 育成ができない理由



富山県

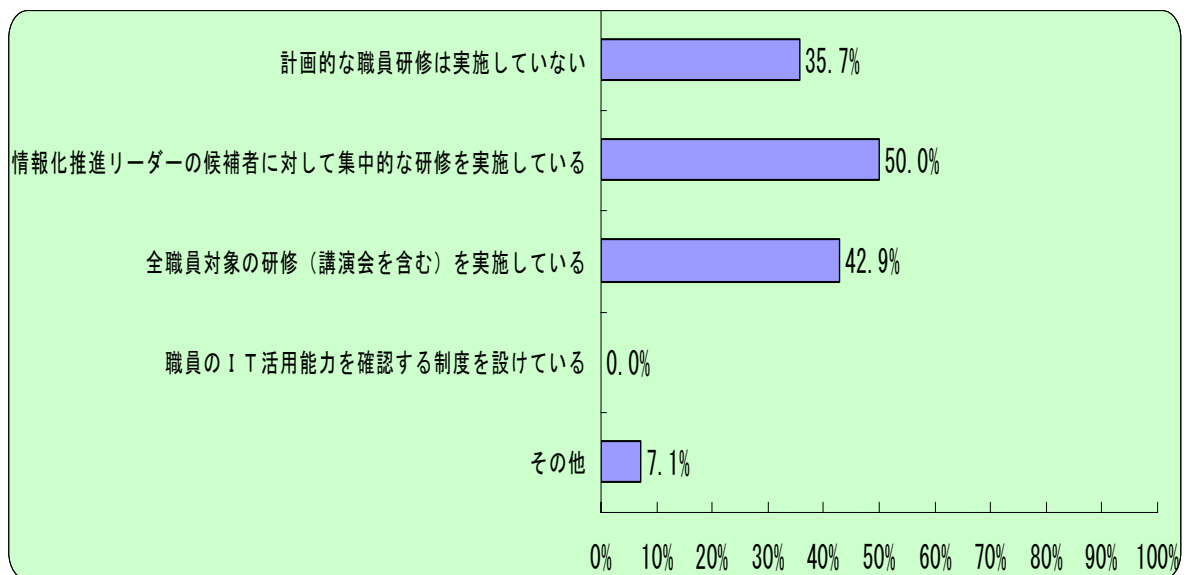


石川県

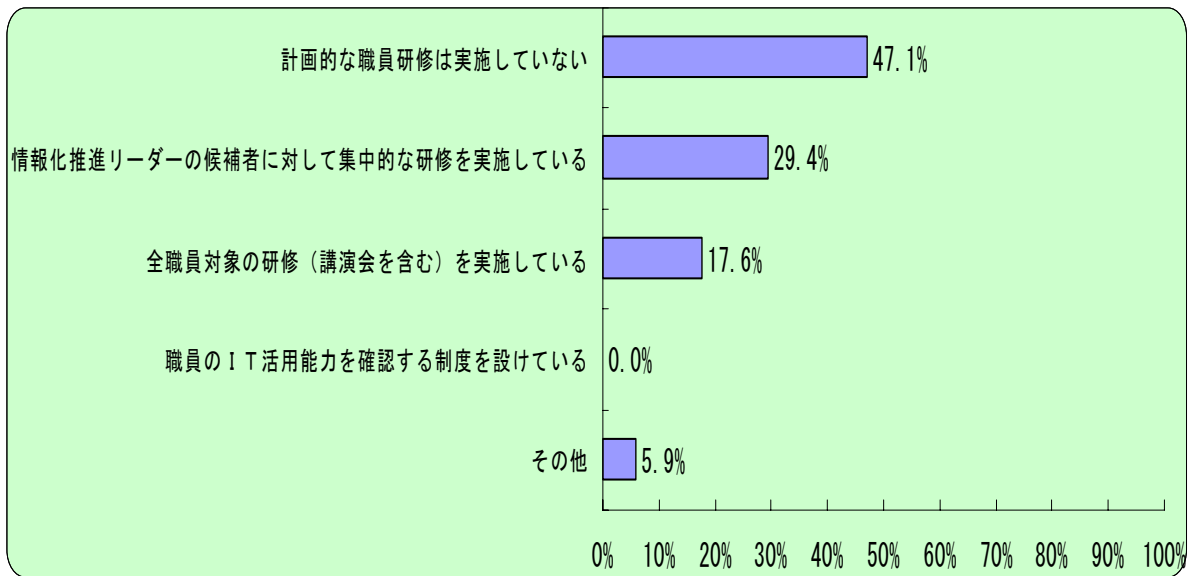


福井県

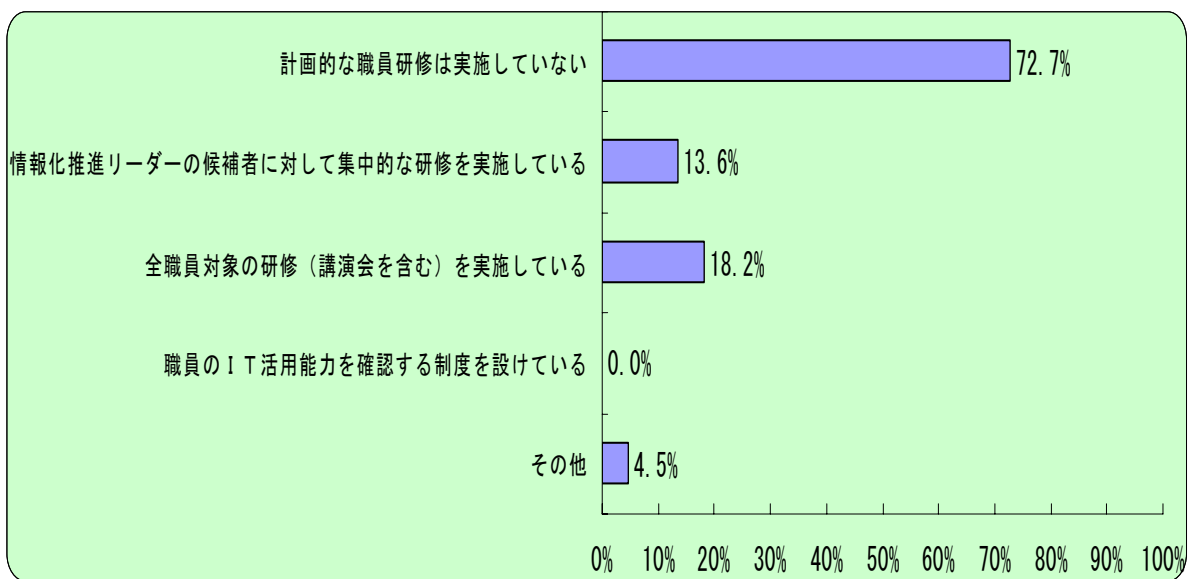
## 3 情報化に関する研修体制



富山県



## 石川県



## 福井県